

「思想の科学」における 多元主義の展開と大衆へのアプローチ

横尾 夏織

序 概略と問題意識

(1) 「思想の科学」の概略

雑誌『思想の科学』は1946年5月、渡辺慧、都留重人、武谷三男、丸山眞男、武田清子、鶴見和子、鶴見俊輔の7人の創立同人によって先駆社から発行された（第1次『思想の科学』、～51年4月）。49年7月、社団法人「思想の科学研究会」（以下、会と略）が発足し、研究と編集の母体となる。第1次から第8次まで「思想の科学」（雑誌と研究会活動の両者を含む。以下同じ）の中心となり続けたのは鶴見俊輔であった（以下、鶴見俊輔を指す場合は鶴見と表記）。53年1月、建民社から第2次『思想の科学』ともいべき『芽』が発刊される（～54年5月）。第2次は1年余り継続し、講談社に引き継がれた（第3次『思想の科学』、～55年5月）。しかしこれも1年で終刊し、発行元が見つからないまま約4年にわたる雑誌の休刊期に入る。59年1月、ようやく中央公論社が発行を引き受け、第4次『思想の科学』となった（～61年12月）。しかし中央公論社と袂を分かつ事件が起こり（天皇制特集号廃棄事件）、研究会は有限会社「思想の科学社」（以下、社と略）を立ち上げ、自主刊行に移行する。その後第5次（62年4月～72年3月）から第8次まで刊行して、96年5月、第1次創刊から50年を機に第8次を終刊、雑誌としては休刊に入った（なお会は、各研究サークルともメンバーを閉ざしているものの活動を続けている）。

このうち本稿は、第1次から第5次、「思想の科学」の半世紀の歴史の前半に焦点を当て、雑誌本体と、会員向けに発行された『思想の科学会報』（54年7月の1号から71年5月の69号まで収めた複製版全4巻（柏書房）を使用）から活動の実態を明らかにする¹⁾。

(2) 問題意識

メンバーの交代や内容の変遷を経つつも、半世紀の「思想の科学」に一貫していたのは、会の運営と思想の方法における多元主義、そして大衆という存在への着目・注視であった。

「思想の科学」の多元主義とは、互いに異なる思想・立場を認め合うという一般的な意味から一歩進んで、むしろ積極的にそれらをお互いにつけ合うことにより個人の思想の深化と組織の民主性の確保を狙ったものである。

今日の世界におけるテロの多発やイラク戦争といった一元論同士がぶつかり合う状況は、多元性の原理が働く余地が無いかのような閉塞感を感じさせる。一貫して多元主義を貫いた「思想の科学」の試みがどのような有効性を持ちどのような困難に遭ったのか、つぶさに見つめることで、多元主義の持つ可能性を探りたい。

一貫していたもう一つの要素は、大衆への注視と接近の試みである。全体主義の加速を抑制しえず、むしろ多くは迎合した知識人の問題は、権力近く、社会の上澄み部分に住んで、大衆と断絶しているという点にあった。このような自省を原点として、在野・民間の思想団体という自覚を持ち、「思想の科学」は大衆の存在、生活と思想に興味を注ぎ続ける。

近年のインターネットの普及は、地域や国の枠を超えた連帯の可能性を開くが、同時に個々人の「砂粒化」を助長する側面も併せ持つ。またここ数年の小泉政権の新自由主義的な政策は、産業・企業レベル、家計・個人レベルともに二極化の傾向をもたらしている。このような社会、人々が分裂化する現状において社会科学に求められるのは、上層の「成功」部分でなく下層に渦巻く人々と事象に着目する視点であると思われる。知識人の集まりとして出発し、マスでない「一人一人の大衆」²⁾に目を注ごうとした「思想の科学」の試みを辿ることにより、今日の分裂状況を克服する示唆を得たい。

1. 第1次「思想の科学」

敗戦に続く占領統治下、戦争遂行を可能にした全体主義の思想と制度は解体され、アメリカ型の民主主義に基づく政策が次々に実現されていった。言論界ではプレス・コードに基づく厳しい検閲に公職追放の恐怖もあいまって、民主主義を称揚する論調に溢れた。一方、日本共産党は戦中権力に屈しなかった唯一の勢力として政治・思想界で影響を強めた。

第1次「思想の科学」はそのいずれの論陣からも距離をとった。その理由は、翼賛体制支持からGHQ型民主主義支持へ素早く転身した政治家・知識人への嫌悪、共産党に対しては敬意を持ちつつも、一元的に「正当な」教義を掲げる姿勢への警戒・反感にあった。

雑誌刊行のメンバーを組むにあたっての唯一の条件は、戦中に全体主義・翼賛体制を支持するものを書いていないことだった。書かないという消極的な抵抗しかできなかったことへの苦い思いは、大衆と切れている知識人の無力さの自覚と反省を生み、彼らは大衆とのつながりの回復を目指した。同時に、学問の垣根を取り払って「新しい思想の流れ」³⁾

を作ろうとし、編集上の内規として「提案権」（同人が一回推挙して却下された論文を再度推した時は掲載する）を認め、多様な価値観を含む雑誌を目指した。

誌上では、戦中に外国の文献を殆ど読めなかった分を取り返すべく盛んに欧米思想を紹介するとともに、「ひとびとの哲学」と題して大衆の思想への接近を試みた。具体的には大衆小説、映画、落語、浪花節といった大衆文化研究、大衆の思想に影響を与えている各分野の著名人への詳細な質問表に基づく聞き取り調査を内容とした。しかしこれらの試みに対しては、「現実日本の大衆と遊離」、「観察」主義との指摘・批判があった⁴⁾。

特色ある試みを数々打ち出したものの売上は先細り、51年4月、ガリ版刷りで最終号を出して第1次『思想の科学』は終刊する。

2. 第2次・第3次『思想の科学』

(1) 大衆化路線

第1次終刊と同じ頃に鶴見は鬱病を発症し回復に翌年まで要した。その後復刊へと動き出し、元軍人で復員者支援事業に携わりながら再軍備に反対する自著を出版していた高橋甫が発行を承諾し、『芽』が創刊された。書店ルートを持たないながらも1年余り続き、会員で鶴見の幼少からの知己である嶋中鵬二の仲介で、講談社に発行を引き継ぐことになる。

『芽』とそれを引き継いだ第3次『思想の科学』の特徴は、民衆一人一人の思想への着目、それを自主的に育てる運動の実践である。第1次の方法からの転換の理由として、観察的、定型的な方法での大衆の思想への接近の限界に加え、以下の諸条件が考えられる⁵⁾。

第1には、知識人の動向のうち、レッド・パージを避けんがため戦後の共産党礼賛から一転した左よりの論調の忌避、あるいは反体制側では平和問題懇談会の知識人たちの民衆とのつながりより知識人相互の連帯を優先する傾向、いずれに対しても抱いた違和感・反感である。第2には、戦後、労働運動の高揚とともに発展した文学サークル活動に加えて、戦時途絶えていた生活記録運動が復活し、教育の場から職場・地域に広まっていったことである。女性への普及については、鶴見和子らによる実践指導に負うところも大きい。第3は、第3次の編集長兼会長となった竹内好の影響である。彼の国民文学論の要は作者と読者の相互交流、創作と享受の交換過程であった。

このような事情から、第2次『思想の科学』は「綴方広場」の連載を一つの柱とした。この連載では生活記録運動に理論的支柱を与えるとともに、実践報告では労働者、主婦といったそれまで思想の表現者となつてこなかった人々が書き手として登場した。また「庶民列伝」と題した伝記の手法においては、第1次の著名人の個人生活史と違い、庶民の個

人史を積み重ねることにより、民衆の生活に結びつくような哲学の創生を目指した。

第3次は特集主義となり、「生活綴方」「伝記を見直す」「読者の問題」「職場は人間を変える」「女性は何にたのしみを求めるか」といった特集が編まれていく。そして巻頭には「読者への手紙」として、竹内、鶴見和子らが平易な表現で特集の導入の文章を書いた。生活に密着した特集と平易な表現とは、「おもしろくってためになる」講談社の方針と合致するものだったが、「大衆迎合」「大衆崇拜」との非難も出た。この時期、上坂冬子、佐藤忠雄など、後にジャーナリズムで成功していく若い書き手が投稿から発掘される一方、「編集室から」には投稿一般へのアドバイスとして、「身近な、切実な問題」を、「もっと素直に書いて下さったほうがよい」⁶⁾とあり、編集室が好む投稿の基準を示している。

(2) サンデー毎日事件と雑誌の休刊

雑誌の大衆化と同時に会の入会条件（会員2名の推薦）をなくしたところ、職業に幅が出て地方会員も増えた。生活綴り方、伝記の掘り起こしといった思想運動の方法も各地のサークルの発生を促した。一方、共産党から除名されたり、民主主義科学者協会で主導権を取れないことに不満を持つ人々も入会してきた。こうした拡大状況に対し、以前からの会員からは批判、懸念が出た⁷⁾。また、地方の研究サークルにも高い自主性を求める会の中央部と、未熟な段階にある地方サークルとの、意識と実力の格差の問題も出てきた⁸⁾。

このような状況への対応を始めた矢先、講談社が一旦申し入れた契約の更新を撤回するという事態が起きた（55年2月4日）。さらに3月13日付の『サンデー毎日』、同月17日付の『東京日日新聞』に、会の経理と鶴見への誹謗中傷記事が載せられ（サンデー毎日事件）、雑誌の休刊が決定的となった。後に、この事件は共産党での勢力争いが持ち込まれ、「思想の科学」を乗っ取ろうとする意図での鶴見降ろしであったことが明らかとなった⁹⁾。

結局この乗っ取りは、会員のうち黨員又はマルキシズムに理解のある会員たちも全員が鶴見の潔白を擁護する側に回ったため不発に終わった。会では経理の不正への疑惑に対しては、経理を公開し監査体制を確立して解決した。しかし事件の処理と休刊の決定が、迅速な対応が求められたとはいえ会員への連絡なしに評議員会でなされたことは、評議員層と一般会員、東京と地方の「抜きがたい断層」の問題を浮き上がらせた¹⁰⁾。この議論は「頁の抜けた本のような所のある現在の会に愛着を持って育ててほしい」という鶴見の「グロテスク論」に終着して、雑多なものの混在と不均衡を抱えたまま会は存続していく。

3. 第3次から第4次までのプランク

「抜きがたい断層」を抱えたまま雑誌の休刊期を迎えた会は、年4度ほど発行される会報と年1度の総会をコミュニケーションの場として存続した。この間、会のあり方を巡る

議論は持続し、57年には会の規約が整備され、再び入会には2名の推薦を要することになった。会内の研究グループは「転向研究会」以外ほぼ壊滅状態になった。転向研の活動を支えたのは研究内容の充実に加え、人間関係、研究以外の遊びに負うところも大きかった¹¹⁾。やがて研究の成果を単行本で出すことが平凡社との間で決まると、安田武、藤田省三らがメンバーに加わり、拡充した転向研をテコに会全体の研究活動が再生していく。ここで2次・3次を読んで共感を覚えた高島通敏ら若い世代も入会してきた。そして再び嶋中の申し出で、今度は彼の主宰する中央公論社（以下、中公社と略）からの発行が決定する。

4. 第4次『思想の科学』

(1) 市民主義と「思想の科学」

第4次『思想の科学』が刊行された1950年代末から60年代初めは、反体制運動の高揚期であった。その頂点は60年安保闘争であり、安保改定阻止国民会議を中心に大規模な統一戦線が生まれ、それ以外の諸団体も声明を出しデモを行った。

会では多元主義の原則から、会として政治意見を出し行動を起こすことには慎重であった。新安保条約の内容を巡っても賛成・反対の両意見があったため、その双方を表記した上で、このような「重大な問題」につき国民とも野党とも議論を尽くさずに国会を通そうとする「政府与党の態度は、民主主義の原則から外れている」とする第1次声明を3月に起草したが、この公表を巡っても評議員間、会員間で意見が割れた。5月19日、自民党単独での強行採決があり、29日、会はずいに拡大評議員会で声明を出すことを決定し（第2次声明）、これを起草して各新聞社・団体などに発送し、7月号の誌面にも掲載した。

会としての活動ではないものの、会員の小林トミが発起人の「声なき声の会」（岸首相が「声ある声」＝デモを批判し「声なき声に耳を傾ける」と言ったのを逆手にとって名づけられた）のデモは、いずれの組織にも属さない人々によるデモ行進で、鶴見姉弟、高島、藤田ら多くの会員が共鳴し参加した。「声なき声の会」が配ったピラの1行目には「市民の皆さんいっしょに歩きましょう」とあり、今までにない新しいスタイルのデモにジャーナリズムの注目も集まった。「声なき声」のデモと会のメンバーの重なり、7月号の「緊急特集：市民としての抵抗」により、「思想の科学」は市民主義の代表と目されるようになる。

(2) 天皇制特集号廃棄事件¹²⁾

安保闘争の高まりと重なって、右翼テロが相次いだ。61年2月1日、『中央公論』に掲載された小説『風流夢譚』が不敬だとして右翼少年が嶋中社長宅に押し入り、夫人と家政婦を殺傷した（嶋中事件）。中公社は、はじめ「社業を通じて言論の自由を守る」との社

告を出したが、結局は『風流夢譚』の内容が不適切だったとの「お詫び」を出した。

『思想の科学』では3月号で「説得と暴力」特集を組んでこの問題を思想的に掘下げるとともに会として声明を出して、少年の行為と、これを是認する大日本愛国党首の発言は「暴力による言論の自由の侵害」であり、そのような勢力に反対する立場を明らかにした。

夏には次年の新年号を天皇制の特集とすることが編集委員会で決まった¹³⁾。その意図は、嶋中事件以降の言論の自由の後退、天皇制批判のタブー化の助長に、渦中にある中公社に代わって歯止めをかけることだった。特集意向は中公社側にも伝えられ、編集局長は「できるだけ慎重にやってほしい」と答えた。編集委員会では天皇制支持派の論文を載せるか否かで議論があったが、異なる立場との交流こそ望ましいという判断から、右から左まで幅広い議論を載せ、かつ「不必要な感情的刺激」を避けた「慎重」な編集が行われた。

最終的な中公社への報告と諒承を経て印刷・製本まで終わった12月21日、中公社は会に発売延期を申し入れてきた。会は評議員会を開いて対応を協議し折衝を続けたが、中公社は天皇制特集号を当分出す気がなく、発行権が処分権として再び行使されない保障がないことから、中公社との決別を決めた。27日、会は①相手の苦境を理解しこれまでの発行に感謝し、②編集を完了した後の発売停止は出版の慣行からみて遺憾との見解を示し、③今後、会は自らの努力で言論の自由を守る、との「両者間の確認事項」を公表した。ところが後に、中公社が断裁廃棄したはずの特集号の一部を右翼幹部に渡し、公安調査庁係官にも閲覧させた事実が判明し、会は中公社に抗議し中公社は公式に謝罪文を書いた（2月3日）。

25日の臨時集会では、藤田や荒瀬豊らから、一連の対応が評議員会のみで決められた過程の非民主性、多元性の原理との矛盾、中公社に「理解」「感謝」する「親切過剰主義」への批判が出た¹⁴⁾。これに対して事態の対応にあたった市井会長は、時間に追われる中執筆には意見を聞いたが「十分それを生かせなかったことは残念」、久野収（事件当時会長）や高島事務局長は藤田の言う原理原則は理解できるとしながら、評議員会の措置に反対ならば規約にある総会開催要求手続きを踏めばよいので非民主的との批判には当たらない、また今までの対応は行政的措置で、言論の自由の問題についての会の公的な声明はこの集会を機に出せばよい、と答えた。このやり取りに関し、会員の一人から、「執行部と一般組合員」の討議の仕方に似ているとの批判が出た¹⁵⁾。傍聴した『週刊読書人』¹⁶⁾の記者も、多元的価値の自由な交流を目指すはずの会が「ディスコミュニケーション」「日本的折衷主義」に陥っていると非難している。

臨時集会の後、藤田・荒瀬・鶴見・市井の四氏で声明が起草された。ここで中公社の行為を「批判の自由に対する社会的タブー意識を強めた」と明確に批判し、これを取り除くのは「全市民の努力」であり、自分たちとしては「雑誌を自主刊行し、復刊第一号を廃棄

された天皇特集号と同じ内容のものとすることによって、その一端を果たしたい」とした。

5. 第5次『思想の科学』

復刊第1号の天皇制特集号は、事件への注目度から一万部刷って完売する売行きだった。この号を出すことで読者への責任を果たすとともに、「特集号復刊自体がひろく言論表現の自由を守るための象徴的な意味を持つ」との声明を出し、これに答えて諸団体は復刊支持の声明を出して、事件処理時には欠けていた他団体との相互連帯への道筋をつけた¹⁷⁾。

第5次においては、「子ども」「女性」「若者」「古い」あるいは「在日」といった、それまで社会の主流と目されなかった層の抱える問題の存在にいち早く反応した。60年代後半、大学紛争が高まりを見せてくると、教育や学生運動、マルクス主義といった、読者層の主流である20代前半までの学生・若者を意識した特集が多く組まれるようになる。これには会の中心にいる人の多くが高校や大学の教壇に立っていることも影響した。

一方、65年春から活動していたベ平連（「ベトナムに平和を！市民文化団体連合」）には「声なき声の会」の手法が引き継がれて会の多くのメンバーが加わっていた。70年闘争に向けて学生達と行動を共にすることも多かったことから、「ベ平連＝思想の科学」と、学生運動に過剰にコミットするイメージが浸透し、会の内外から批判を受けた。

69年に入ると大学に機動隊が導入されて、大学紛争は新たな局面を迎えた。69年6月の臨時増刊号「暴力と言論」と、その元となった4月の非公開シンポジウム「今何が問われているか—暴力と言論の有効性について」、その延長上の夏の公開シンポジウム「戦後民主主義の再検討」は、大学紛争のいくつかの局面・論点の評価を巡って、会が「まっぴらつにひきさかれた」¹⁸⁾状況にあるとの認識に従ったものだった。しかし会内からは、本当に引き裂かれているのか、臨時増刊とシンポジウムの必要性への疑問も呈された¹⁹⁾。

66年夏頃から雑誌の売上は大きな落ち込みを見せた。学生・若者を意識した上記のような特集を頻繁に組んだものの売上は容易に回復せず、低迷を続けた。その間に会内では、教職や文筆業を生業とする人たちの多い会の中央部とそれ以外、あるいは政治問題に直接関わる会員とその底に潜む思想問題こそ掘下げるべきとする会員との溝が拡大していった。

60年代末に売上はようやく上向き、自主刊行が10年を迎える頃、会と雑誌の関係の緊張と会内の亀裂はピークに達していた。ここに至って『思想の科学』は第5次を終刊して区切りをつける。すなわち、雑誌の発行人を鶴見から出版の実務を担っていた森山次夫に交替して会と社を対等化し、「いかに自主的に刊行するか」から「なにを刊行するのが自

主ということばに値するかを問い直」しながら²⁰⁾、第6次『思想の科学』へ移っていく。

むすび 考察

(1) 多元主義について

「思想の科学」の多元主義は学際性、切り口の新鮮さ、東京偏重に対する地方への活動展開など多くの果実をもたらしたが、二重、三重の意味で両刃の剣ともいえるものだった。

組織の運営方針としての多元主義は民主的運営に不可欠だが、それは会の存在意義、あるいは存在そのものを破壊するおそれのある者にも寛容になってしまう危険性がある。それをサンデー毎日事件と天皇制特集号廃棄事件は明らかにした。それまで多くの思想団体内部、あるいは思想団体間では、一元論的に「正しい」教義や個人に対して屈服するか、自らも新たに「正しい」教義を提示して対決し、屈服させるかという方法を取った。しかし、「思想の科学」で終始中心的な役割を果たした鶴見の哲学は、一元論が持つ絶対性、必然性の考え方を廃して、大衆一人一人の中の不確定性やチャンスにこそ思想の原動力を見るので、「対決か屈服か」の選択肢は浮上しない。すると一元論で動く相手方からは、およそ彼らが求めるような喧嘩の形にはならないので、以後は喧嘩の相手として選ばれない。この点が「思想の科学」の多元主義の有効性と同時に、一元論の相手との対話の限界であった。しかし多元主義を掲げ続ける以上、最初の喧嘩を仕掛けられる危険は常にある。それでも多元主義を放棄しないのは、マルクス主義や戦中の全体主義のような一元論の思想に潜む、必然の系列の一部が狂うと対極にひっくり返る脆弱性への失望と警戒に裏打ちされた「一人一人の大衆」への強い信頼ゆえであると思われる。

多元性の原理からは、ある思想・意見への統一は忌避されるから、特定の社会的事象である「政治」を論点とし、一つの方向性を持つ「政治運動」を行うことは会としての活動になじまない。しかしながら会が組織として機能し、雑誌の発行という事業を営む以上、日々の業務や外部との交渉を行う会の「執行部」「中央」といったものが生じてくる。もともと鶴見という求心力の強い人物の存在に加え、執行部、中央の存在が明確化し、自主刊行に移行してさらにその機能が高められてくると、雑誌の特集に政治的な問題を取り上げること、あるいは中央にいる会員が政治的な行動をとることは、外部からは会の意見・行動として評価され、内部では「辺縁」の人々の意見が吸い上げられないままに会の方向が決まっていく非民主性の問題を浮上させる²¹⁾。

多元性を確保しようとする組織において、組織であるゆえに生じてくる官僚制が引き起こす非民主性との矛盾、あるいは会の中央と辺縁に絡んで提起される政治問題か思想問題かの問いに、雑誌と会を切り離して対等化した第6次以降の「思想の科学」がどう対応し

ていくのか、次の機会に検討することとする。

(2) 大衆へのアプローチ

第1次『思想の科学』が試みた「ひとびとの哲学」の手法は、その観察性、定型性ゆえに大衆の思想そのものへの接近の限界を持っていた。その反省から転じた第2・3次の大衆化路線では、民衆が自発的に思想を立てる方法として、生活に根ざした問題を平易に表現することを奨励するが、民衆の思想の立て方のあるべき「型」の想定は、第1次とは違う形でむしろその啓蒙性を強めたとも言える。第4次では「民衆」「大衆」に替わって「市民」という言葉が登場する。未組織の人々がデモに参加する状況は、党派に率いられる「人民」「国民」でない新しい言葉の登場を要請していた。鶴見が、「無党無派の市民」が「私的な思想の根」を根拠に責任ある政府の確立を求める「国家をも見返す私」という捉え方を提示し、それを多くの会員とともに「声なき声」のデモで実践したことによって、「思想の科学」は一躍「市民主義」の代表と目されるようになる。ここにおいて初めて、「思想の科学」は「大衆」や「民衆」を観察し啓蒙するエリートという評価から逃れて、「大勢側」として認識されることになったが、無党無派の市民の一人として行動しつつも、ジャーナリズムにおいて「市民」を牽引する旗振り役として注目されてしまう矛盾は、自らは非商業的ジャーナリズムを任じながらも文筆業に携わる者が多く、かつその多元性、非商業性ゆえに新しい優れた書き手を掘り起こしジャーナリズムに「タレント」を供給し、結果として商業的ジャーナリズムに接近せざるを得ない「思想の科学」の弱みであったといえる。

天皇制特集号廃棄事件を機に自主刊行に移って以後の第5次は、読者の主流である学生・若者層を意識した特集が組まれたものの、売上は大きな落ち込みを見せる。ここには、読者の主流である「学生」「若者」に注目し接近するほどに、そしてまた会の中央にいる人の多くが「当事者」（教育者）であるゆえに、問題が限定され巨視化されて、それ以外の人々や問題が対象から取りこぼされていく過程が見て取れる。

このように第1次から第5次まで採られた方法・手段には変遷があったが、大衆一人一人が自主的・自発的に思想を創造するという目標・方向は一貫していた。しかし、その目標自体が、「大衆一人一人が自主的・自発的であるべきだ」との規範性、あるいは「自主的・自発的であるはずだ」という前提を含んでいるために、しばしば啓蒙性の度合いを強め、あるいは現実の大衆から乖離していく傾向があることは否めない。第6次以降、ますます社会の管理化・情報化が進み自主的な思考が難しくなる中で、この目標をどのように実現するのか、そこから取りこぼされていく人々、管理下社会に埋没して自主的・自発的な思想を発揮し得ない人々の存在への視点が出てくるのか、次稿の課題としたい。

註

- 1) 以下も使用：思想の科学研究会索引の会『思想の科学総索引1946—1996』（思想の科学社1999）；鶴見俊輔編、『思想の科学』五十年史の会『『思想の科学』五十年 源流から未来へ』（思想の科学社2005）
- 2) 鶴見の大衆論については『源流から未来へ』p. 196、「根元からの民主主義」『思想の科学』1960年7月号ほか（以下『思想の科学』は号数のみ記載）
- 3) 1948年4月号、49年5・7・10月号に掲載の「この雑誌は一つの流れとして読んでいただきたいのです。」と題する文章。
- 4) 49年4月号p. 43、66「反響（1）（2）」
- 5) これらの点につき和田悠「鶴見俊輔と『思想の科学』の50年代」（『戦後日本の社会と市民意識』慶應大学出版会2005）、第2・3の点は前田愛『近代読者の成立』（有精堂出版1973）pp. 292-304参照。
- 6) 1954年12月号p. 103、55年2月号p. 102
- 7) 1953年3月号p. 31「研究会ニュース」。「会としての連絡がむづかしくなりはじめの自発的協力が失われた」（武田、丸山）、「左翼的になりすぎている」（宮城音弥、石本新）
- 8) 1955年1月号p. 111「研究活動を進めるために」
- 9) 『源流から未来へ』pp. 89-90、194-195
- 10) 55年7月の総会で会員の渡辺務（福島県、農業）から出された問題提起（会報11号）
- 11) 会報46号～54号安田武「実録・転向研究会」；『源流から未来へ』p. 166, 195；しまね・きよし「『思想の科学研究会』年表（その2）」1980年5月号p. 102
- 12) 事件の経緯と会の対応につき久野収・高島「『思想の科学』事件 中央公論社との訣別の経緯」『エコノミスト』95年4月11日号
- 13) 特集の経緯と意図について市井三郎「経過報告」、斎藤真「雑誌発案者として」（会報32号「雑誌の問題について」）
- 14) 藤田は同旨の文章「自由からの逃亡批判」を2月19日付『日本読書新聞』に発表。
- 15) 会報33号pp. 6-7
- 16) 3月5日号に「転機に立つ『思想の科学研究会』」を特集。
- 17) 日高六郎「『思想の科学』天皇制特集号について」『思想』1962年5月号pp. 138-144
- 18) 1969年4月号p. 120「編集後記」（鶴見）
- 19) 会報62号p. 5「よびかけにこたえて」
- 20) 1972年3月号「終刊のことば」
- 21) 「思想の科学研究会を考える会」及び総会での後藤嘉宏の報告「運動体のジレンマ—私にとっての『思想の科学研究会』—」（1998）はこの問題に触れ、克服には矛盾への自覚が必要であるところの会は比較的無自覚であったとしている。